

里山保全活動に従事する人材確保に関する制度研究

田中 章 研究室

1131127 田中 貴紀

1. 研究の背景と目的

現在の里山保全活動としては、自治体の条例による保全や、市民団体や民間企業の CSR 活動として行われる維持管理活動などがあり、現在人員不足や活動資金不足の問題を抱えている(環境省, 2012)。さらに、里地里山の維持管理を継続するために、都市住民、NPO、企業などの新たな担い手や行政など多様な主体が参画する、連携・協働による保全活用の取組を促進していくことが重要である。また、関係者間の協定締結、協議会等の労力を確保するための制度(システム)を構築していく必要があり、それを地域の特性に応じて進めていくことが重要である(環境省, 2010)。

一方、米国でミティゲーションバンキングと呼ばれる、代償ミティゲーションを義務付けられた開発事業者は、失敗しやすい自然復元を自ら行わず義務付けられた分のクレジットをバンカーから購入することによって義務を果たし、事業者もビジネスになるという「Win-win」のメカニズムがある(田中, 2010)。

そこで本研究では、都道府県ごとの人材確保に関する制度を調査し、それが、ミティゲーションバンキングに似た概念がどれだけあり、現在の人材確保の制度が有用な制度であるのかを明らかにする。

2. 研究方法

都道府県別の人材確保のための制度がどのように人材問題の解決に繋がっているか文献調査し、それを都道府県別に比較を行った。さらに、ミティゲーションバンクの概念と人材確保に関する制度と制度面での比較を行い、ミティゲーションバンキングに似た概念がどれだけあるのかを明らかにした。

3. 研究結果

都道府県ごとの人材確保に関する制度を比較するにあたって人材確保の制度がどのような種類があるのか表1に示した。

今回は、経費の支援や活動支援、調整・広報支援、体験・交流の促進のようなお金や機材の補助や環境教育のような間接的に人材確保に関わるものではなく、ボランティア募集・養成、人材確保、

技術支援のような里山保全活動に従事する人材に直接関わる制度のみ着目し調査を行った。表2の調査からわかったこととして、里山が多い都道府県や里山の管理等も活発に行われている県でさえ人材確保の制度が少なく補助金のような制度しかないということが明らかになった。どの県も担い手不足に悩まされているが、補助金等であくまでも助成するといったものが多いのが現状だった。

4 結論と考察

ミティゲーションバンクの概念で比べてみると千葉県や京都府といった場所でバンクの概念に近く、人材の制度面からみても互いに利益のあるとても良い制度がいくつか見つかった。その一方で、次世代に目を向けず担い手対策の制度がほぼない県も存在した。バンクの概念に近かった千葉県と京都府はその県の他の制度も概念に多くあてはまるものがみられた。様々な立場の人が里山管理に関わっている制度が少なく、多くの立場の人ではなく企業や管理を委託される事業者のような限られた人しか関わっていない。よってより多くの人が関わることで次世代の担い手の育成もできるような制度が必要なのではないだろうか。

【引用文献】

田中章 (2010) 里山のオーバーユースとアンダーユース問題を解決する“SATOYAMA バンキング”ー生物多様性バンキング・戦略的環境アセスメントと里山保全の融合。p47-51, 環境自治体会議, 環境自治体白書 2010 年版. 生活社, 東京都, 180pp.
環境省 (2010) 里地里山活用行動計画(案) 29pp.
環境省 (2012) 生物多様性国家戦略 2012-2020ー豊かな自然共生社会の実現に向けたロードマップー260pp.

表1 人材確保の制度種類の分類分け

人材確保の制度の種類	内容
経費の支援	里山活動協定締結の促進費(調整、書類作成費等) 里山活動の条件整備費(機械、道具等) 里山整備費(機材リース料、損害保険料等) 里山活用費(講習会等の開催経費、調査費等)
活動支援	協定締結した地権者に協力金支払い 活動のための資機材貸与、配備 利用施設等の整備、貸出 活動場所の提供
ボランティア募集・養成	ボランティア公募、あっせん(公募ボランティアへ支援) ボランティア養成
人材確保	作業指導者の紹介、派遣 作業委託事業者の紹介 作業員の紹介、派遣 里山保全活動リーダー養成
技術支援	森づくりに参加する企業等に対する技術指導 ボランティアに対する指導、支援 技術研修会等の実施 森づくりコーディネーター等の指導及び助言
調整・広報支援	情報収集、提供 意向調査 広報の支援
体験・交流の促進	企業団体等と地域の交流促進 里山を活用した講習会、観察会及び学習会等の開催

出典：環境省 (2010)

